


















## SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト

		作成日：令和4年1月25日		企業・団体名：株式会社シーフロアコントロール																	
カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			基本	チャレンジ	具体的な取組 (※事業者が記載する欄)																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	●						5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	●						5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3	【ワークライフバランス】 ・男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進などの職場環境づくりに積極的に取り組んでいる	●										8.5 8.8								
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別、人権侵害がないことを確認している	●					4.4					8.7 8.8	10.2 10.3							
	5	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	●								3		8								
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるための対策に取り組んでいる	●								3										
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が十分に活躍できる環境の整備や、誰もが利用しやすいサービスの提供などに取り組んでいる	●							5.1 5.5			8.5	10.2 10.3							
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	●						4	5.5			8	9							
	9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	●								5.5		8.5	10.2 10.3							
	10	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる	●										3		8						
環境	11	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェビ会議等を導入している	●									3		8	9.1	11	12				
	12	【デジタル化の推進】 ・労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するため、デジタル化やオンライン化等を推進している	●										8	9.1	11	12					
	13	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	●													11.6	12.4		14.1		
	14	【エネルギー】 ・電気やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	●										7.3						13		
	15	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	●										7.2 7.3				12.4	13.3			
	16	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	●								3.9		6.3				11.6	12.4			

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		具体的な取組 (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
			基本	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
	17	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないよう配慮している	●		・自社製品が使用されるシーンである釣行に関して、ユーザーに環境美化の意識を根付かせるべく、啓発活動などをイベントを通じて実施している。 ・自社公式サイトでSDGsについての特設ページを構築する形で啓発活動を行っている。						6.6								15						
	18	【3Rの推進】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる	●		・ペーパーレス化、裏紙使用、不必要なカラー印刷の抑制に積極的に取り組んでいる。 ・土佐水援隊みずいろ高知BLUEprojectに参加する形で、ペットボトルなどの使い捨て容器の使用量を減らし、環境負荷を低減するために、水筒やマイボトルに水道水を無料提供する「給水スポット」に登録する準備を進めている。										12.5		14.1								
	19	【カーボンニュートラルに向けた取組】 ・カーボンニュートラルの実現を目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる	●		・社用車のハイブリッド化を推進し温室効果ガス削減に貢献できるよう努めている。 ・オンラインミーティング導入により、自動車での現地移動によるガス排出機会をなくすことで、ガス排出抑制に貢献している。						7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13					17.2			
	20	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めるとともに、高知県における水資源の質と量の保全に取り組んでいる	●		・海洋に深くかかわる事業であることから、海洋環境改善さらには海洋に至る河川環境改善の視点からも、水資源全体を包括的に考慮した保全に繋がる活動を推進している。 ・土佐水援隊みずいろ高知BLUEprojectに参加する形で「給水スポット」に登録する準備を進めている。						6.4 6.6														
	21	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格等を取得している	●		・現状で取り組み推進している環境保全関連活動の延長線上として、環境マネジメント規格等の取得も視野に入れ、関係機関と協力体制を構築できるよう社内スキーム整備を進めている。			3.9			6	7				12	13.3	14	15						
	22	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	●		・海洋プラスチック問題に関する活動やイベント運動型の美化活動等について自社SNSで発信している。												12.6								
	23	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー効率の向上や、再生可能エネルギーの利用・供給に取り組んでいる	●		・機器類の入替タイミングにおける機種選択では、高効率機種を積極的かつ優先的に選択している。							7.2						13							
	24	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	●		・海洋に関わる事業であることから、水産資源保護の観点からの啓発活動には注力しており、世間一般のトレンドチェックも継続的に行なっている。												12.2	13	14	15					
25	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる	●		・食品ロス削減に向け、自社事業の特性と親和性の高い活動を行なっている外部団体との連携等を積極的に検討している。	1	2				6.4						12.3 12.5		14	15				17		
公正な事業慣行	26	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	●		・コンプライアンスを徹底するべく、有意性のあるガバナンスが効果的に機能するような仕組み化の検討を推進している。 ・全従業員への意識付けとしても、コンプライアンスに関する実務上の注意事項などを掲示、周知徹底を強化する準備を進めている。																	16 16.5			
	27	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	●		・ステークホルダーに対する公正な対応が徹底されるよう、全従業員への意識付けが全社的な仕組みとして機能するような社内体制整備を進めている。																		16		
	28	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	●		・自社プロダクトに関する知的財産権の取得や運用について、権利特性に応じた専門の弁理士と契約したうえで社内管理スキームも整備するなど、積極的な管理を継続的に行なっている。									8.2 8.3	9										
	29	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	●		・自社プロダクトに関する顧客情報は、必要最低限の情報量および期間に限定し、鍵付きキャビネットへの保管や一定期間経過後のシュレッダー処理等、管理を徹底している。																			16	
	30	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	●		・対象となる鉱物類が原材料に含まれてしまうリスクが生じる可能性がある場合には、そのトレーサビリティが完全なサプライチェーンを優先選択して活用する等の姿勢が取れるよう、社内体制の整備を進めている。																			16	
31	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	●		・情報の真正性担保に期待の高いブロックチェーン活用型のサプライチェーン運用等を積極的に検討できるような社内リソース確保等、先鋭的な取り組み姿勢が取れるような社内体制の整備と新情報のキャッチアップ継続に努めている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17				
製品・サービス	32	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保する仕組みを構築している	●		・自社プロダクトが専門性の高い釣具用品である特性を有することから、全国レベルで独自のフィッシングアドバイザー制度を構築しており、品質や性能および安全性について早い段階でキャッチアップできる体制を整えている。			3.9								12.4									
	33	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	●		・顧客からのクレームや意見に関しては、全社メールで情報共有できる体制を整えており、即時に検品等にフィードバックできる体制を整えている。 ・全国レベルで独自のフィッシングアドバイザー制度を構築しており、品質や性能および安全性に関して早期段階でキャッチアップ可能な運用を行なっている。												9								

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
			基本	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																								
	34	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）	●		・日本釣用品工業会の水辺環境保全の取組であるLOVE BLUE事業に企業として参加し、自社製品に環境・美化マークを貼付している。						6							12	13	14	15			
	35	【木質化の取組】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している		●	・海洋に深くかかわる事業であることを鑑み、水資源保護という観点とも親和性の高い木材活用となるよう、有意な利用様式の積極的な審査を進めている。						6.1 6.6	7					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	36	【社会課題解決・サービス】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		●	・製品プロダクトに伴う釣行活動で得られた釣果をこども食堂に食材提供する活動をさらに発展させる形で、外部団体との連携強化を図ることで、より多様な展開ができるよう継続的な検討を行なっている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
社会貢献・地域貢献	37	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し、適切に対応している	●		・近隣小学校授業における社会見学の場として、製造現場の工場見学機会を提供する活動を、地域産業としてのづくりの基盤育成に繋げる継続的な取り組みとして発展させることができないか、積極的に検討を行なっている。				4					9	11	12			14	15		17		
	38	【社会貢献活動】 ・寄付やボランティアなど、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		●	・日本釣用品工業会の社会貢献事業にLOVE BLUE事業参加企業として協力、釣行イベントなどの機会に美化活動や海洋プラスチック問題に関する啓発活動等も行なっている。 ・土佐水援隊みずいろ高知BLUeprojectの「給水スポット」へ登録準備を進めているほか、自社プロダクト開発由来の釣果をこども食堂へ食材提供する活動も行っている。				4						11				14	15		17		
	39	【地域資源の積極的利用】 ・高知県産の原材料を優先的に使用し、地産地消・地産外銷に努めている		●	・自社製品に高知県産材を高付加価値要素として採用する形で、機能的にも有意となるブランディングプランを推進している。								8	9	11	12								
組織体制	40	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透している	●		・コンプライアンスに関わる注意喚起等を朝礼や終礼などの機会に行なっている。 ・全従業員への意識付け一環として、コンプライアンスに関する実務上の注意事項などを掲示、周知徹底を強化する準備を進めている。																		16	
	41	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している	●		・経営理念や経営目標に関して全従業員に意識付ける機会を朝礼や終礼などの際に設けている。								8	9									17	
	42	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している	●		・企業活動と社会および環境に対する関連性や影響について、企業活動の遂行スキーム自体がそれらとの良好なリレーション展開として機能する装置となるよう仕組み構築を推進している。																		16	
	43	【利害関係者との対話】 ・利害関係者（ステークホルダー）※との対話により、自社の活動が利害関係者に及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・取引先や行政機関ほか、関係各所との連携には充分注意し、社内での情報共有を徹底するとともに対応姿勢としても十分な社内検討を基に実行している。																		16	17
	44	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	●		・社内情報共有や各ステークホルダーに関するドキュメント類の適切な取り扱いを徹底する仕組み化を推進しており、コンプライアンスを重視する体制が有意に機能するよう努めている。また、必要に応じて外部の専門家の協力も得られるよう連携体制を整えている。																			16
	45	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスを整備している	●		・事業展開活動に際しての法的リスクなどに関して、適切に対応やヘッジなど管理できるよう、社内エスカレーションの仕組み化や意識付けに努めており、必要に応じて外部の専門家の協力も得られるよう連携体制を整えている。																			16
	46	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	●		・海洋に深く関わることを主として、自社事業活動が環境と関わることから認識すべき社会的責任について、日本釣用品工業会の社会貢献事業であるLOVE BLUE事業への参加対応等で積極的な姿勢を示しており、イベント運動型の環境美化活動についてはSNSでの発信も推進している。																			16
	47	【災害や事故等への備え】 ・地震や水害等の自然災害、事故、新型コロナウイルスなどに備え、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、その実効性を上げるために訓練や見直しを行うなど、事業継続マネジメント（BCM）にも取り組んでいる	●		・事業継続性妨害要素に関して、リスク要素の抽出と整理およびそれらを基にしたフレキシブルな事業活動調整が機能する仕組み構築を推進しており、計画性および管理性のさらなる向上に努めている。また、高知県商工労働部商工政策課主催のBCP策定セミナーへの参加も検討するべく社内リソース整理に努めている。									9		11		13 13.1					16	
	48	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		・現事業展開による価値創出の構造的整理を進めており、必要に応じて行政機関や金融機関等の協力も得られる連携体制を構想している。									8	9									17
持続可能な社会	49	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難計画の策定や事前防災対策を進めている	●		・地震、水害発生等時の避難場所と経路策定を進めるとともに、食料や資材、機材等の備蓄に関しても、事業活動ボリュームとのバランス等を勘案しつつ検討を進めている。 ・高知県商工労働部商工政策課主催のBCP策定セミナーへの参加も検討するべく社内リソース整理に努めているほか、災害対応の保険活用検討も進めている。				4								11.5		13.1				16	

